

運用報告書（全体版）

第14期

(決算日：2025年10月27日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限（2011年10月28日設定）
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券と「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。ただし、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券においてデリバティブを利用する場合があります。 ⑤投資信託証券、短期有価証券及び短期金融商品等（短期投資を目的とする公社債等の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎年10月25日。休業日の場合は翌営業日とします。）に原則として以下の方針により分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

 *SBI Asset Management*

ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「ハーベスト アジア フロンティア株式
ファンド」は、2025年10月27日に第14期決算を行
いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願
い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配金	期中騰落率		
10期(2021年10月25日)	円 16,097	円 0	% 37.9	% 95.2 百万円 2,788
11期(2022年10月25日)	12,838	0	△ 20.2	95.6 2,448
12期(2023年10月25日)	14,868	0	15.8	95.0 3,770
13期(2024年10月25日)	17,646	0	18.7	96.8 4,839
14期(2025年10月27日)	21,648	0	22.7	98.4 6,332

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

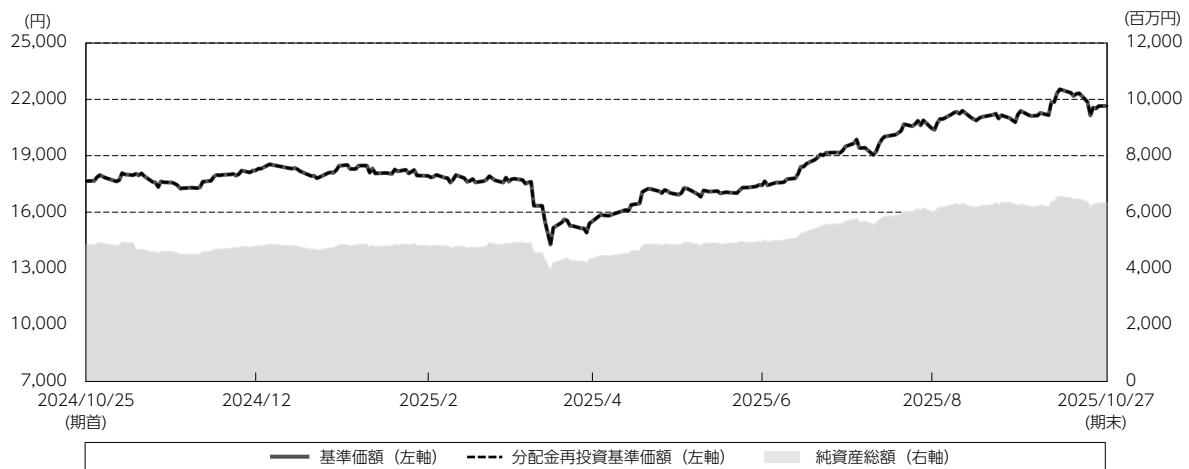
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期首) 2024年10月25日	円 17,646	% —	% 96.8
10月末	17,898	1.4	97.1
11月末	17,277	△ 2.1	96.2
12月末	18,544	5.1	96.1
2025年1月末	18,478	4.7	96.0
2月末	17,978	1.9	96.0
3月末	17,707	0.3	97.7
4月末	15,816	△ 10.4	96.5
5月末	17,191	△ 2.6	95.4
6月末	17,570	△ 0.4	98.0
7月末	19,407	10.0	95.7
8月末	20,953	18.7	97.4
9月末	21,109	19.6	98.0
(期末) 2025年10月27日	21,648	22.7	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年10月26日から2025年10月27日まで）

○基準価額等の推移



期 首：17,646円
期 末：21,648円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率： 22.7%

- （注1）当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。
（注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ベトナムの株価は上昇しました。FTSEラッセルによる「セカンダリー新興市場」への格上げ、不動産市場の回復、政府の拡張的金融政策などにより、国内経済の成長を支えました。
- カザフスタンの株価は上昇しました。安定したマクロ経済環境と堅調な企業業績に支えられました。
- スリランカの株価は上昇しました。トランプ米大統領が44%の報復関税を課すと発表し下落した局面もありましたが、関税が20%に引き下げられたことや証券取引委員会が資本市場改革計画を発表したこと、上昇に転じました。
- 米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げと米ドル安は資本流入を促すと予想されます。

下落要因

- バングラデシュの株価は下落しました。経済の不確実性と市場の流動性不足が背景にあります。
- 対円でバングラデシュの通貨タカは下落しました。
- 対円でベトナムの通貨ドンは下落しました。
- スリランカの通貨ルピーは対円で下落しました。

○投資環境

※以下の内容は、当ファンドの主要投資対象である「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券（以下、ハーベストAFエクイティファンドと言います。）を運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

2024年10月から2025年9月までのアジア・フロンティア市場の投資環境

当期、ベトナムとスリランカの株式市場は経済状況の改善を背景に堅調に推移しました。バングラデシュは経済の不確実性と市場の流動性不足により下落しました。

ベトナムのVN指数は現地通貨ベースで30%程度上昇しました。2025年4月2日、トランプ米大統領が世界最高水準の46%の関税を課すと脅したことで解放の日がベトナムに混乱をもたらしました。ベトナム経済成長の主要な柱である外国直接投資(FDI)、貿易、消費がリスクとなりました。その結果、一時急落しましたが、トランプ米大統領が相互関税を一時停止すると、ベトナム経済は再び加速しました。10月には、FTSEラッセルはベトナムを「セカンダリー新興市場」に格上げすると発表しました。これによりFTSEラッセル指数を基準とする投資家にとって、ベトナムは中国、インド、サウジアラビア、インドネシアといった大規模市場と同カテゴリーに位置付けられることとなりました。ベトナムの2024年第4四半期GDP成長率は7.55%に達し、2024年通年のGDP成長率は7.09%となりました。2025年にはGDP成長率がさらに加速しました。ベトナムの不動産市場は経済変動の中でも回復力を示し続けており、主要都市は引き続き明るい材料となっています。これは低金利や大規模な開発計画によるものです。

カザフスタンのKASE指数 (KZKAK) は、安定したマクロ経済環境と堅調な企業業績に支えられ、現地通貨ペースで30%程度上昇する堅調な成長を示しました。金融・通信セクターは、最も好調なセクターの一つとなりました。カザフスタン経済は着実な成長を継続し、2025年上半期のGDPは6%超の伸びを示しました。これは工業生産の回復とサービス業の安定的な活動に支えられたものです。貿易は主要な成長エンジンであり、特に中国・ロシア向け輸出が拡大しましたが、米国との関税政策は安定を維持し、大きな混乱は回避されました。金融政策と財政規律が投資家信頼を支え、事業活動指数は2025年を通じた着実な経済拡大を示しました。これらの要因が相まって投資家心理を好転させ、持続的な資本流入を促進し、カザフスタン証券取引所 (KASE) における株式市場の上昇を支えました。

スリランカのCSEALL指数は、大幅に上昇し史上最高値を更新しました。金融セクターと生活必需品セクターが堅調な伸びを示しました。証券取引委員会が流動性向上と投資家誘致を目的とした資本市場改革計画を発表し、ディサナヤケ大統領の市場重視路線は、安定化に向けたIMF協調型改革を強調しました。スリランカ経済は2022年の縮小から回復し、2024年に5%成長しました。2025年は、4.0-4.5%の成長が見込まれます。

過去1年間、バングラデシュのDSEX指数は厳しい経済状況の中で若干下落しました。同指数はインフレ圧力に直面しました。中央銀行はインフレ抑制のため、金融政策を引き締めました。貿易は依然として重要な成長ドライバーでしたが、世界的な需要の不透明感、特にバングラデシュ経済の要である衣料品セクターの影響により、輸出成長率は前年比で減速しました。2024-25会計年度のGDP成長率は鈍化しましたが、国内消費と海外からの送金に支えられ5%超のプラス成長を維持しました。金融セクター改革や輸出多様化を含む構造改革に焦点を当てた政策努力が効果を発揮し始め、市場安定にプラスに寄与しています。全体として、株式市場は対外貿易の課題と国内マクロ経済運営の相互作用を反映し、投資家にとって慎重ながらも安定した環境をもたらしました。



(注1) グラフは、BNPパリバ セキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。

(注2) 報酬(固定報酬・成功報酬)控除後の数値です。

(注3) 純資産価格は、翌営業日の「ハーベスト アジア フロンティア 株式ファンド」の基準価額に反映されます。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

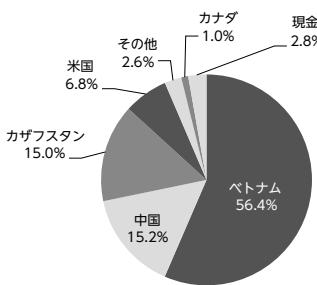
当ファンドは、2011年10月28日に運用をスタートし、当期は第14期となります。当ファンドは設定日以降、外国投資信託（円建て）「ハーベストAFエクイティファンド」を高位に組入れています。当期の基準価額（分配金込み）は22.7%の上昇となりました。

<ハーベストAFエクイティファンド>

※ハーベストAFエクイティファンドを運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

当期の投資国は、ベトナム、中国の組入比率を若干引き下げ、カザフスタンの組入比率を引き上げました。

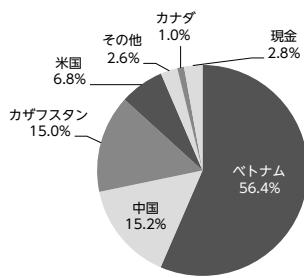
組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等の構成比率
(2025年9月末現在)



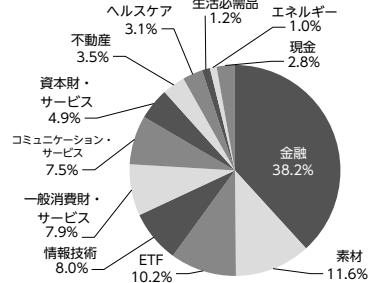
(注1) 組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

(注2) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

国・地域別構成比率
(2025年9月末現在)



業種別構成比率
(2025年9月末現在)



(注) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

組入上位5銘柄 (2025年9月末現在)

銘柄名	事業展開をしている フロンティア諸国等	業種	構成比
ヴァンエック・ベトナムETF	ベトナム	ETF	7.8%
ハリク・セービングス銀行	カザフスタン	金融	7.6%
ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	7.4%
HDFC銀行	ベトナム	金融	6.8%
軍隊商業銀行	ベトナム	金融	6.7%

(注1) 「事業展開をしているフロンティア諸国等」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

(注2) 比率は投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

(注3) ハーベストAFエクイティファンドのデータにつきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッドのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、これを維持しました。

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期	
	2024年10月26日～ 2025年10月27日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	11,648	

（注1）対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税込み）と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

当初の運用方針通り、ハーベスト AF エクイティファンドの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行います。

<ハーベスト AF エクイティファンド>

※ハーベスト AF エクイティファンドを運用するハーベスト グローバル インベストメント リミテッドからのコメントをSBIアセットマネジメント株式会社が和訳・編集・加筆したものです。

ベトナム株式市場は世界的な経済課題に直面しながらも回復力を示しており、VN指数は変動はあるものの上昇基調を維持しています。証券会社によれば、FTSEがベトナムをセカンダリー新興市場に格上げした結果、外国資本の純流入額は60億～80億米ドル、最大で100億米ドルに達する可能性があります。この予測にはアクティブ・パッシブ両方の資金流入が含まれ、アクティブ資金が大部分を占めます。最近の米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げは投資家心理を好転させ、ベトナムのような新興市場への資本流入を促進しています。また、ベトナムの為替レートへの圧力を緩和し、国内金融政策を支えることで、同国の株式市場と経済全体に恩恵をもたらすと期待されます。経済成長を刺激する新たな政府政策も重要な役割を果たしています。ベトナム政府は公共投資、特にインフラ整備の強化に注力しており、雇用創出と地域経済の活性化が期待されています。輸出面では、世界情勢の変化の中でベトナムの立場は有望に見え、特に技術や繊維などの分野で、製造工場の移転先として国際企業から好まれる場所になりつつあります。ベトナム製品に対する現在の米国の関税率は20%で、多くの地域諸国よりも低いです。全体として、ベトナムの経済見通しは引き続き良好です。これは政府の施策、輸出の堅調な実績、そして米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ調整後の良好な投資環境によって支えられています。同国がこうした課題に対処し続ける中、今後数年間にわたる持続可能な成長に向けた基盤は整っています。

カザフスタンのKASE指数(KZKAK)は堅調に推移しました。投資家は同国の強固なマクロ経済基盤、すなわち2025年上半年に6%を超えるGDP成長率や回復基調にある産業セクターなどに注目し続けており、これらが市場信頼感を支えています。株式市場の主な上昇要因には、カザフスタンのエネルギー輸出、特に石油・ガスが含まれています。これらは変動はあるものの、安定した世界的な商品価格の恩恵を受け続けています。中国やロシアといった主要パートナー国との良好な貿易関係は維持し、輸出拡大を支えています。インフレ圧力により政策金利は18%に引き上げられたものの、政治的安定と経済多角化・インフラ投資を重視する政府政策が好材料となっています。インフレ持続性や地政学的リスクへの懸念は残るもの、安定した資金流入と持続的な経済拡大が見込まれることから、市場見通しは慎重ながらも楽観的な姿勢を維持しています。

スリランカのCSEALL指数は、2024年選挙後の政治的安定、経済回復、良好な投資環境が相まって、力強い上昇軌道を示しています。経済基盤の大幅な改善に牽引されている。テクノロジー、公益事業、生活必需品などの主要セクターが市場の上昇を牽引する一方、政府の財政規律、インフラ開発、外国直接投資(FDI)をターゲットとした改革への注力は、引き続き信頼感を醸成しています。ただし、投資家は残存する地政学的リスクや潜在的な外部ショックに対して慎重な姿勢を維持しています。全体として、スリランカ株式市場の見通しは楽観的であり、今後12ヶ月間の成長を持続させると予想される堅調なマクロ経済と政策支援に支えられています。

バングラデシュ株式市場は現在、重大な政治的・経済的変化の中で困難な環境を乗り切ろうとしています。マ

クロ経済環境の回復と継続的な構造改革に支えられ、今後12ヶ月間は緩やかな成長が見込まれます。IMFは、輸出の多様化、送金、インフラ投資を原動力として、GDP成長率が2025年度（FY2025）の3.9%から2026年度（FY2026）には約5.1%に加速すると予測しています。しかし、投資家の懸念材料としては、迫る総選挙を控えた政治的安定性、世界的な貿易摩擦、そして輸出部門（特に衣料品）への関税影響の可能性などが挙げられます。

第二次世界大戦後の同盟体制は崩壊しつつあり、多極化世界が台頭し、マクロ経済環境はかつてないほど複雑化しています。主要経済国間で経済・貿易戦争が続く中、米国の債務圧力と過剰生産能力に関する議論は一時的に後退し、世界的な財政・金融緩和、加速するAI資本支出、地政学的混乱下での安全保障上の論理が世界的な製造業回復を牽引する可能性が浮上しています。米国の「ワン・ビッグ・ビューティフル・ビル法」や「ジーニアス法」、そして中国の反「内巻」政策などが、世界的にリスク選好の改善に寄与しています。

アジアのフロンティア市場の見通しについては引き続きポジティブです。同地域の多くの国々が米国と貿易協定を締結し、輸出の見通しが大幅に改善され、貿易関連の不確実性が軽減されました。カザフスタンなど米国貿易への依存度が低い国々は、特にエネルギー、素材、工業セクターにおける堅調な国内市場の牽引効果を享受しています。最近の米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げと米ドル安は資本流入を促すと予想され、地域全体の株式市場をさらに下支えする見込みです。長期的には、アジアフロンティア市場はグローバルなサプライチェーン多様化の潮流から恩恵を受ける態勢にあります。ただし、投資家は流動性制約、ガバナンス問題、通貨変動性、政治的不確実性といった課題に対処する必要があります。こういった課題はありますが、これらの市場は、主要な構造的成長トレンドに牽引された魅力的な機会を提供していると考えています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 272 (122) (142) (8)	% 1.482 (0.664) (0.774) (0.044)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	6 (2) (5)	0.035 (0.010) (0.025)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	278	1.517	
期中の平均基準価額は、18,327円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

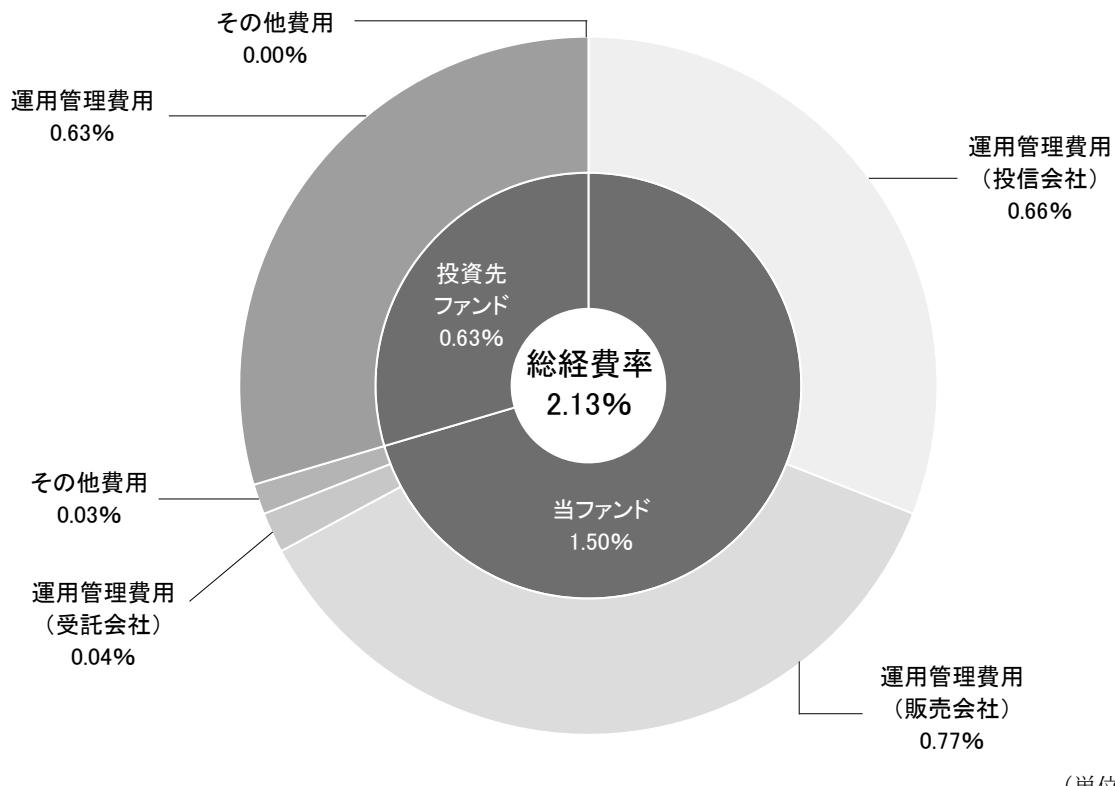
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建） ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ	154,324	568,000	72,480	260,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月26日～2025年10月27日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	口	口	千円	%
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ	1,330,733	1,412,576	6,230,113	98.4
小 計	1,330,733	1,412,576	6,230,113	
債券ファンド				
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	988,578	988,578	971	0.0
小 計	988,578	988,578	971	
合 計	2,319,311	2,401,154	6,231,085	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 6,231,085	% 97.4
コール・ローン等、その他	165,522	2.6
投資信託財産総額	6,396,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,396,607,583円
コール・ローン等	165,520,419
投資信託受益証券(評価額)	6,231,085,577
未収利息	1,587
(B) 負債	64,292,286
未払解約金	22,119,609
未払信託報酬	41,460,944
その他未払費用	711,733
(C) 純資産総額(A-B)	6,332,315,297
元本	2,925,104,315
次期繰越損益金	3,407,210,982
(D) 受益権総口数	2,925,104,315口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,648円

〈注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) 〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,742,715,066円
期中追加設定元本額	997,736,122円
期中一部解約元本額	815,346,873円

○損益の状況 (2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	637,832円 637,832
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	1,162,328,792 1,256,592,970 △ 94,264,178
(C)信託報酬等	△ 77,903,671
(D)当期損益金(A+B+C)	1,085,062,953
(E)前期繰越損益金	668,192,687
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	1,653,955,342 (948,870,568) (705,084,774)
(G)計(D+E+F)	3,407,210,982
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	0 3,407,210,982 1,653,955,342 (948,870,568) (705,084,774)
分配準備積立金	1,753,255,640

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(598,880円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,084,461,625円)、信託約款に規定する収益調整金(1,653,955,342円)および分配準備積立金(668,195,135円)より分配対象収益は3,407,210,982円(10,000口当たり11,648円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

＜参考情報＞

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ
ファンド形態	香港籍外国投資信託証券（円建て）
運用方針	<p>主にバングラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等の企業及び当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等※に投資します。また、香港やシンガポール等の証券取引所に上場する、流動性の高いフロンティア関連企業及び今後成長が見込まれる中国西部のフロンティア地域（内モンゴル、チベット、新疆、雲南等）の株式等にも実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。</p>
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年12月31日（香港の銀行が休業日の場合は前営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.65%
関係法人	<p>管理会社：ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）</p> <p>保管会社、管理事務代行会社：BNPパリバ・セキュリティーズ・サービス（香港）</p> <p>受託銀行：BNPパリバ・トラスト・サービス（香港）リミテッド</p>

ファンド名	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJの状況

2025年10月27日現在入手している最新（2024年12月31日現在）の状況です。

○保有有価証券明細

(2024年12月31日現在)

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
Listed equity securities			
CHINA			
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	14,400	144,316	0.48
BYD COMPANY LIMITED	14,000	480,488	1.61
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	490,000	408,757	1.37
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY COMPANY LIMITED	10,000	362,322	1.21
KWEICHOW MOUTAI COMPANY LIMITED	1,300	269,862	0.90
MEITUAN	7,600	148,420	0.50
NETEASE INCORPORATED	16,000	285,069	0.94
NINGBO ORIENT WIRES & CABLES COMPANY LIMITED	38,000	272,001	0.91
POP MART INTERNATIONAL GROUP LIMITED	30,600	353,155	1.18
SAIC MOTOR CORPORATION LIMITED	110,000	311,052	1.04
SOUTHCHIP SEMICONDUCTOR TECHNOLOGY SHANGHAI COMPANY LIMITED	59,597	292,565	0.98
TENCENT HOLDINGS LIMITED	2,960	158,899	0.53
XIAOMI CORPORATION	99,400	441,469	1.48
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC COMPANY LIMITED	43,261	282,376	0.94
		4,210,751	14.07
HONG KONG SAR			
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY LIMITED	52,000	169,028	0.56
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	157,000	299,531	1.00
		468,559	1.56
INDONESIA			
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	500,000	300,559	1.00
		300,559	1.00
SRI LANKA			
CEYLON COLD STORES PUBLIC LISTED COMPANY	258,388	73,726	0.25
		73,726	0.25
UNITED STATES OF AMERICA			
ALPHABET INCORPORATED	800	152,400	0.51
AMAZON.COM INCORPORATED	1,300	285,207	0.95
CLOUDFLARE INCORPORATED	3,400	366,452	1.22
DATADOG INCORPORATED	900	128,628	0.43
GITLAB INCORPORATED	4,477	252,324	0.85
META PLATFORMS INCORPORATED	634	371,232	1.24
MICROSOFT CORPORATION	835	351,952	1.18
SALESFORCE INCORPORATED	800	267,600	0.89
SNOWFLAKE INCORPORATED	850	131,325	0.44
		2,307,120	7.71

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
VIETNAM			
BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM JSC	336, 958	1, 205, 830	4. 03
FPT CORPORATION	493, 932	2, 955, 646	9. 88
GEMADEPT CORPORATION	87, 500	223, 857	0. 75
HO CHI MINH CITY DEVELOPMENT JOINT STOCK COMMERCIAL BANK	1, 296, 240	1, 297, 003	4. 33
HO CHI MINH CITY SECURITIES CORPORATION	928, 200	1, 070, 790	3. 58
HOA PHAT GROUP JSC	687, 010	718, 415	2. 40
IDICO CORPORATION JSC	174, 000	380, 294	1. 27
INVESTMENT & INDUSTRIAL DEVELOPMENT CORPORATION	83, 200	231, 465	0. 77
MASAN CONSUMER CORPORATION	58, 800	588, 346	1. 97
MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	1, 893, 100	1, 864, 501	6. 23
MOBILE WORLD INVESTMENT CORPORATION	460, 300	1, 101, 758	3. 68
NAM LONG INVESTMENT CORPORATION	296, 000	424, 516	1. 42
PHU NHUAN JEWELRY JSC	91, 000	349, 574	1. 17
SAI GON CARGO SERVICE CORPORATION	187, 350	588, 111	1. 97
VIETNAM INTERNATIONAL COMMERCIAL JSB	879, 746	680, 047	2. 27
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	1, 886, 800	1, 824, 980	6. 10
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT STOCK CORPORATION	74, 031	361, 658	1. 21
	15, 866, 791	53. 03	
Total Quoted Equities		23, 227, 506	77. 62
<hr/>			
Depository receipts			
KAZAKHSTAN			
HALYK SAVINGS BANK OF KAZAKHSTAN JSC	129, 366	2, 514, 875	8. 42
NAC KAZATOMPROM JSC	48, 599	1, 834, 612	6. 13
	4, 349, 487	14. 55	
Total Depository receipts		4, 349, 487	14. 55

	株数	評価額 (米ドル)	純資産比率 (%)
Listed Investment fund			
VIETNAM			
DCVFMVN DIAMOND ETF	1, 257, 500	1, 653, 969	5. 53
		<u>1, 653, 969</u>	<u>5. 53</u>
Total Listed Investment fund		<u>1, 653, 969</u>	<u>5. 53</u>
Total investment, net		29, 230, 962	97. 70
Other net assets		<u>689, 550</u>	<u>2. 30</u>
Net assets attribute to unitholders		<u>29, 920, 512</u>	<u>100. 00</u>
Total investment, at cost		<u>26, 251, 705</u>	

【貸借対照表】

(単位：米ドル)

2024年12月31日

資産	
金融資産	29, 230, 962
プローカーからの受取金	276, 334
その他未収金	116, 604
現金、現金等価物	395, 897
資産合計	30, 019, 797
負債	
未払受託者報酬	3, 437
未払委託者報酬	31, 528
支払管理手数料	2, 888
監査報酬	28, 951
その他未払金	32, 481
負債合計	99, 285
純資産	29, 920, 512

【包括利益計算書】

(単位：米ドル)

自 2024年1月1日
至 2024年12月31日

収益

投資対象資産から得た収益（損失）	4,043,425
外国為替差損益	(104,421)
受取配当金	921,590
利息	12,936
その他収益	8
	4,873,538

費用

受託報酬	13,654
管理報酬	195,506
運営費用	11,135
業務費用	213,950
保管費用	75,493
監査報酬	30,811
専門家報酬	30,148
その他費用	9,276
	579,973

税引前利益（損失）

分配金及びその他の利益に対する源泉徴収税（損失）	4,293,565
	(18,163)
当期純利益（損失）	4,275,402

受益者に帰属する純資産の増加額（減少額）

4,275,402

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2025年10月27日現在入手している最新（第15期決算日（2025年9月25日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2024年9月26日～2025年9月25日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（投信会社）	(11)	(0.110)	
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	0	0.002	(b)その他費用=〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	14	0.145	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

種類	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,305,393千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ア ン ド	千円 2,401	% 99.9
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	3	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,404	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,404,812円
コ ー ル・ロ ー ン 等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B) 負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△ 42,331
(D) 受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,827円

○損益の状況 (自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△ 10
(B) 信 託 報 酉 等	△ 3,637
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	3,886
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 24,936
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C + D + E)	△ 42,331
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△ 25,323

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第18期決算日（2025年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月26日～2025年9月25日)

当期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 4,800,000 (4,800,000)	千円 4,794,681 (4,794,681)	% 50.8 (50.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) () 内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄 名	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券 第1333回国庫短期証券	% —	千円 4,800,000	千円 4,794,681	2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681	

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,794,681	% 50.7
コール・ローン等、その他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,458,576,501円
コール・ローン等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

○損益の状況 (自2024年9月26日 至2025年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△ 530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△ 28,491,984
(G) 計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。